千葉市とパシフィックコンサルタンツ株式会社との 連携に関する協定書

令和 7年 4月24日

甲 住所 千葉市中央区千葉港1番1号
氏名 千葉市
千葉市長 神谷 俊一

乙 住所 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
氏名 パシフィックコンサルタンツ株式会社
デジタルサービス事業本部長 杉本 伸之

千葉市（以下「甲」という。）とパシフィックコンサルタンツ株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり、協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（趣旨）

第1条 本協定は、乙の推進するデジタル技術による公共インフラ等の資産の有効活用及び自治体の魅力創出のための新たな事業の活用により、甲が運営する千葉市動物公園（以下「動物公園」という。）の新たな魅力の創出及びイベント等の運営に必要な資金調達を行うことを目的として、甲及び乙が連携して実施する新規サービスの事業化、当該サービスのリリース及び運営、並びに今後のその他事業化の検討について、甲乙間で合意した事項を定める。

（本協定に基づく実施事項）

第2条 甲及び乙は、本協定に基づき、次の事項を実施する。

- （1） 第3条に定める新規サービス
- （2） 第4条第1項に定める事業化可能性検討

（新規サービスの内容）

第3条 新規サービスとは、次の各号に掲げる内容とする。

- （1） 動物公園に関連する建物・動物等の公共インフラ・資産のデジタル化・NFT化・販売その他頒布
- （2） 前記（1）以外の役務で本協定の適用を及ぼすものとして甲乙間で書面により合意したもの

（事業化可能性検討の内容）

第4条 第3条に定めた新規サービス以外に、新たなサービスとして事業化する可能性について検討する内容は、次の各号に掲げる内容とする

- （1） 動物公園におけるメタバース関連事業
 - （2） 動物公園におけるデジタルアーカイブの有効活用に関する取り組み
 - （3） 前各号に掲げるもののほか、甲及び乙が合意する事項に関すること
- 2 本協定に基づき事業化可能性検討を行った事業について、新規サービスとして実施する場合は、別途甲乙間で書面により合意を行う。

（提供期間）

第5条 新規サービスの提供開始日は、甲乙間で別途書面により合意した日とし、提供終了日は、本協定の終了日とする。ただし、本協定の終了日までに新規サービスの継続又は終了時期について別途甲乙間で書面により合意したときは、当該合意に従う。

（各自の役割分担）

第6条 新規サービスのリリースと運営に向けての甲の役割は、次のとおりとする。なお、詳細については別途協議の上決定する。

- （1） 新規サービスに関連する建物・動物等の公共インフラ・資産に関する詳細データ（写真、映像、その他の情報をいい、以下「甲データ」という。）の取得・提供（対象物は協議の上決定する。）

- (2) 新規サービスに関連する建物・動物・資産に関する権利処理（次条各号に定める乙の役割の遂行に必要な一切の権利処理を含む。）
- (3) 新規サービスにより提供される販売物の確認
- 2 新規サービスのリリースと運営に向けての乙の役割は次のとおりとする。なお、詳細については別途協議の上決定する。
 - (1) 新規サービス全体の企画・技術開発
 - (2) 甲から提供された情報・写真・動画その他のデータの加工（3Dモデル化、NFTの作成その他のデジタル化を含むものを想定するが、対象物は協議の上決定する。）
 - (3) 新規サービスの運営（NFT販売サイトの開設・運営、NFTの販売・管理を含むことを基本とし、対象は協議の上決定する。）
 - (4) 新規サービスに伴う決済処理に関する事項
 - (5) 第4条第1項に定める事業化可能性に関する検討
- 3 甲及び乙の共通する役割は、次のとおりとする。なお、詳細については別途協議の上決定する。
 - (1) 新規サービスの利用者への広報・周知

（費用負担）

第7条 前条各項に定める甲乙各自の役割の実施その他本協定の締結及び履行に係る一切の費用は、各自が負担するものとする。ただし、その他の関連費用の負担や各自の費用負担に疑義が生じた場合には、協議により決定する。

（収益帰属）

第8条 乙は、新規サービスの運営で得られる収益を収受することができる。ただし、乙は、当該収益を新規サービスの運営その他第6条第2項及び第3項に基づく乙の役割の実施のために用いるほか、その余剰があるときは、動物公園の更なる魅力向上に資する事業の協賛金としてその一部を甲に還元する。なお、詳細については別途協議の上決定する。

（新規サービスの計画書の提出等）

- 第9条 乙は、甲に対し、新規サービスの提供に当たり、その進め方や提供方法を明らかにした計画書を事前に提出する。
- 2 甲及び乙は、前項に基づく計画書の内容を踏まえ、新規サービスの提供方法につき合意を行い、乙は、当該方法により新規サービスを提供する。
 - 3 乙は、前項に基づき合意した提供方法につき、変更の必要があると判断したときは、事前に甲に対して変更計画書を提示し、甲及び乙の書面による合意により変更できるものとする。

（関係法令等の遵守）

第10条 乙は、新規サービスの提供にあたっては、関係法令等に従うものとする。

（秘密の保持）

第11条 本協定において秘密情報とは、一方当事者（以下「開示者」という。）が相手方（以下「受領者」という。）に対して、本協定の実施にあたり、本協定の有効期間中に開

示する情報であって、資料、データ、図面、製品及び試作品等の技術情報並びに営業情報等であり、開示者により秘密である旨の表示が媒体上明確になされたもの（電子データによる情報も含む。）、並びに口頭及び視覚的方法により開示される等秘密である旨の媒体表示が困難な形態により開示される情報で、開示者により開示の際に秘密である旨を明確にし、開示後14日以内に開示された情報の概要及び当該情報が秘密である旨を書面により明確に表示し受領者に通知されたものをいう。ただし、次に掲げる情報については秘密情報には含まれない。

- (1) 受領者が情報受領時において、既に公知となっている情報
 - (2) 情報受領時以降、受領者の責めによらずに公知となった情報
 - (3) 受領者自らが秘密保持義務を負うことなく、第三者から適法に取得した情報
 - (4) 受領者自らが開示者から開示される以前から適法に有していた情報
 - (5) 秘密情報とは無関係に受領者自らが独自にかつ適法に取得した情報
- 3 受領者は、秘密情報を秘密に保持し、当該秘密情報の管理に必要な措置を講じるものとし、開示者の事前の書面による承諾なく第三者に対して開示又は漏洩してはならない。ただし、法令又は行政機関若しくは裁判所の命令等により開示が義務付けられた場合は、可能な範囲で速やかに当該開示要求の事実を開示者に通知し、必要最小限の範囲で秘密情報を開示することができる。
- 4 受領者は、秘密情報を本協定の実施の目的の範囲内でのみ使用し、当該の役割の遂行に必要な範囲で行う場合を除き、複製又は改変をしてはならない。
- 5 乙は、受領者として、第6条に基づく乙の役割の実施の一部を第三者に請け負わせ、又は委任し、若しくは委託する場合には、当該第三者に対しても前項に規定する秘密の保持に関する措置を義務付けるものとする。
- 6 開示者から書面による要求があった場合又は本協定が終了した場合、受領者は、開示者の指示に従い、秘密情報を破棄若しくは開示者に返還しなければならない。

(知的財産権の取扱い)

第12条 知的財産権の取扱いは、次の各号に掲げる内容とする。

- (1) 甲又は乙は、相手方から提供され若しくは知得した情報又は技術に基づいて、本協定の履行の過程で、単独又は共同で、発明その他の知的財産権又はノウハウ等（著作物は含まれないものとし、以下「本発明等」という。）が生じた場合、当該発明等が生じた後速やかに、当該本発明等について相手方に書面により通知し、その発明等に関する特許権その他の知的財産権（日本国内及び日本国外において特許その他の産業財産権を受ける権利を含む。）及びノウハウ等に関する権利（以下、これらの権利を総称して「特許権等」という。）の帰属について、甲乙間で協議の上、定めるものとする。
- (2) 前号の定めにかかわらず、乙が第6条第2項に定める役割を実施するにあたり生じた発明等に関する特許権等については、乙の帰属とする。
- (3) 甲及び乙は、本発明等について、相手方の事前の書面による承諾を得ることなく、産業財産権の出願をし、もしくは産業財産権を受ける権利を第三者に譲渡してはならない。また、相手方の事前の書面による承諾を得ることなく、本発明等を第三者に開示してはならない。

(4) 第2号に定める特許権等については、前号は適用しない。

(著作権の取扱い)

第13条 著作権の取扱いは、次の各号に掲げる内容とする。

- (1) 甲又は乙は、第6条に定める各自の役割を実施するにあたり創作した著作物に係る著作権（著作権法第27条及び同法第28条に規定する権利を含む。以下同じ。）は、各自に帰属するものとする。
- (2) 甲は、乙に対し、乙が本協定の実施の目的に必要な範囲で、乙が甲データの複製、改変、翻案等の利用（甲データを用いたNFT作品の作成、商品化、販売、頒布等を含む。）を行うことを許諾する。

(個人情報の保護)

第14条 乙は、新規サービスを提供するための個人情報の取扱いについて、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(暴力団の排除)

第15条 乙は、千葉県暴力団排除条例（平成24年千葉県条例第36号。以下「暴力団排除条例」という。）第3条に規定する暴力団（暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の排除についての基本理念にのっとり、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 新規サービスに関し、暴力団の排除に取り組むとともに、甲が実施する暴力団の排除に関する施策に協力すること。
- (2) 新規サービスの提供に当たり、暴力団又は暴力団員等（暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）による不当な要求があった場合には、遅滞なく甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。
- (3) 新規サービスに関し、暴力団の排除に資すると認められる事情を知ったときは、甲に対し、当該情報を提供すること。

(贈収賄の禁止)

第16条 甲及び乙は、国内外で適用される贈収賄に関する法令及び規制等を遵守する。

2 甲及び乙は、営業又は営業上の便宜を獲得又は維持することを目的として、直接又は間接に次に定める行為をしてはならない。

- (1) 第三者に不正行為を行わせるために金銭その他の利益若しくは便益の提供、提供の約束又は提供の申出を行うこと（以下「金銭の提供等」という。）。
- (2) 公務員その他これらに準ずる者に影響を与えるために金銭の提供等を行うこと。
- (3) その他前二号に準ずる行為を行うこと。

(公正な取引の確保)

第17条 甲及び乙は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、その他国内外の競争法令を遵守することにより、公正かつ自由な競争を確保する。

(善管注意義務)

第18条 甲および乙は、次の各号の定めに従うほか、第6条に定める役割の実施にあたり、

善良な管理者の注意義務を負う。

- (1) 甲および乙は、善良な管理者の注意をもって、第6条に定める役割を実施しなければならない。
- (2) 乙は、新規サービスの提供に当たって、第9条に基づく計画書で合意した内容を除き、自己の責めに帰すべき事由により動物公園内の公有財産を滅失し、又はき損したときは、速やかに原状に回復しなければならない。

(許認可等の取得等)

第19条 乙は、本協定に別段の定めがある場合を除き、新規サービスの提供に必要な許認可等を、自己の費用及び責任において取得し、及び維持しなければならない。必要な届出についても、同様とする。

- 2 甲は、乙の許認可等の取得、維持及び届出に当たって乙の求めるところに従って協力する。

(第三者への委託等)

第20条 乙は、新規サービスの全部を第三者に請け負わせ、又は委任し、若しくは委託してはならない。

- 2 乙は、あらかじめ文書又は別途甲乙が合意した方法による甲の承諾を得て、かつ、前項の規定及び関係法令等の許容する範囲内において、第6条第2項に基づく役割の実施の一部を第三者(乙が新規サービスに関して業務提携している事業者を含む。)に請け負わせ、又は委任し、若しくは委託すること(以下この条において「委託等」という。)ができる。
- 3 乙は、暴力団、暴力団員等又は暴力団密接関係者(暴力団排除条例第9条第1項に規定する暴力団密接関係者をいう。)に委託等をしてはならない。
- 4 乙は、委託等については、すべて乙の費用及び責任において行うものとする。
- 5 乙は、委託等をした新規サービスに伴い委託等の相手方について生じた事由について、甲に対しすべての責任を負うものとする。

(新規サービスの中止)

第21条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、乙による新規サービスの提供を中止させることができる。

- (1) 乙が本協定に定める義務を履行しない場合
 - (2) 乙の責めに帰すべき事由により、本協定上の乙の義務の履行が不能となった場合
 - (3) 甲に提出された計画書その他の書面の重要な事項に虚偽の記載がある場合
 - (4) 乙に係る破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は特別清算開始のいずれかについて乙の取締役会でその申立等を決議した場合又はその申立等がされた場合
 - (5) 新規サービスの実施に起因する重大な事故等が発生した場合
 - (6) 前各号に掲げる場合のほか、乙が新規サービスを継続することが違法であると認められる場合
- 2 乙は、甲に事前に書面で報告することにより、甲に対する損害賠償、損失補償その他の如何なる負担も負うことなくして新規サービスの提供を中止することができる。

(解除)

第22条 甲及び乙は、協議の上、合意が成立した場合は、本協定を中途解約することができる。

2 甲及び乙は、相手方に次の各号の一に該当する事由が発生した場合には、何らの催告なしに直ちに本協定の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 重大な違反行為があった場合
- (2) 支払の停止があった場合、又は仮差押、差押、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立があった場合
- (3) 新規サービスの実施に起因する重大な事故等が発生した場合
- (4) 乙が新規サービスを継続することが違法であると認められる場合
- (5) 第15条から第17条までの定めいずれかに反する、又はそのおそれがある場合
- (6) その他前各号に準ずるような本協定を継続し難い重大な事由が発生した場合

(損害賠償義務)

第23条 甲及び乙は、その責めに帰すべき事由による本協定上の義務の不履行により、相手方に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(第三者に与えた損害の負担及び甲の免責)

第24条 乙は、本協定に別段の定めがある場合を除き、乙は、新規サービスの提供に当たって、その責めに帰すべき事由により、利用者その他の第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

(不可抗力)

第25条 甲及び乙は、不可抗力により本協定上の義務の履行が不能又は著しく困難となった場合は、直ちにその旨を相手方に通知するとともに、早急に応急措置をとり、不可抗力により生ずる損害が最小限となるよう努めるものとする。

2 甲及び乙は、不可抗力により本協定上の義務の履行が不能若しくは著しく困難となった場合又は新規サービスを実施する場所或いは新規サービスの器材等に重大な損害を生じた場合は、本協定の変更その他の必要な措置について速やかに協議するものとする。

(疑義等の決定)

第26条 本協定に定める事項に関し疑義を生じた事項又は本協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

(有効期間)

第27条 本協定の有効期間は、令和7年4月24日から令和8年3月31日までとする。ただし、期間満了日の1か月前までに当事者のいずれかより書面による申し出があった場合には、甲乙協議の上、有効期間を延長することができる。

2 前項の定めにかかわらず、第9条の規定は有効期間終了後も2年間引き続き有効に存続し、第7条、第8条、第12条、第13条、第23条、第24条、第26条、本条及び第28条の規定は有効期間終了後も引き続き有効に存続するものとする。

(準拠法・管轄裁判所)

第28条 本協定は日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。

2 本協定に関する紛争の第一審の専属的合意管轄裁判所は、千葉地方裁判所とする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各自その1通を保有する。

<以下余白>